

安倍政権  
退廃の極み

緊急事態宣言無視で賭けマージャン

# 黒川 検事長 辞職



黒川氏が辞職して済む話ではありません。法の番人

黒川弘務東京高検検事長がコロナ禍で緊急事態宣言下の5月1日と13日、こともあろうに、産経新聞記者と朝日新聞元記者と賭けマージャンをしていたことが明らかになりました。黒川検事長はその事実を認め、検事長を「辞職(22日付)」しました。

## 幕引きは許されない 安倍政権の責任は重大 検察庁法案は撤回せよ

である検察庁No.2の黒川氏が違法な賭けマージャンをしていたことは明確な懲戒処分には値しません。ところが政府は処分にも値しない「訓告」懲戒処分でなく、単なる「注意」で辞職をさせました。こんな幕引きは断じて許されるものではありません。

黒川氏の辞職により、検察庁法改正案をこのまま先送りにとどめることは許されません。時の政権の意向で特定の検察幹部の定年を、特例で可能とするのが検察庁法改正案です。このような憲法の「三権分立」を根幹から否定する同法案は、ただちに撤回すべきです。

そのうえで、法解釈を変えて、閣議決定までして、黒川氏の定年延長をした安倍政権の責任は二重三重に重大であり、退陣以外ありません。

## 世論が政治を動かした！



## 検察庁法案 今国会成立断念

安倍首相が法解釈も捻じ曲げて強行しようとした「検察庁法改正案」について、自民党と公明党の与党は18日、今国会での採決・成立を断念しました。

法案に対してインターネットなどで急速に広がった反対の世論と国会で野党の論戦が断念に追い込んだものです。まさに「世論が政治を動かした」といえます。ネットで起こった大きなうねりが、テレビ

や新聞にも広がり、日本弁護士連合会が声を上げ、検察OB・特捜OBの方々も反対の声をあげ、国民全体が自民党と公明党、安倍政権を包囲しました。

今国会で成立を断念させたことは画期的なことであり、日本の民主主義の力を示しました。法案そのものが問題であり、引き続き、廃案に追い込むまで運動を広げましょう。

やす民報

日本共産党野洲市委員会  
2020年5月21日 No.364

市政や市議会へのご意見  
ご要望をお寄せください

野並享子  
工藤義明  
東郷正明

北野1-7-10 (電話・FAX) 587-0985  
小篠原879 (電話・FAX) 588-1856  
比江864 (電話・FAX) 589-4158

日本共産党野洲市委員会が見解を発表しましたのでお知らせします

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索